

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	4		43,980	18,080 3.40			62,060	7,700	69,760	
	議 員	22	124,672		51,218 3.40			175,890	44,216	220,106	
	その他の 特別職	1,322	203,665					203,665		203,665	
	計	1,348	328,337	43,980	69,298			441,615	51,916	493,531	
前 年 度	長 等	4		43,980	17,820 3.35			61,800	8,220	70,020	
	議 員	22	124,668		50,465 3.35			175,133	46,076	221,209	
	その他の 特別職	1,345	350,609					350,609	13,520	364,129	
	計	1,371	475,277	43,980	68,285			587,542	67,816	655,358	
比 較	長 等	0		0	260 0.05			260	-520	-260	
	議 員	0	4		753 0.05			757	-1,860	-1,103	
	その他の 特別職	-23	-146,944					-146,944	-13,520	-160,464	
	計	-23	-146,940	0	1,013			-145,927	-15,900	-161,827	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	886(1,993)	1,598,508	3,036,010	2,637,764	7,272,282	1,249,469	8,521,751	
前年度	877(61)		3,038,780	2,583,470	5,622,250	1,087,210	6,709,460	
比 較	9(1,932)	1,598,508	-2,770	54,294	1,650,032	162,259	1,812,291	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	108,720	67,770	321,300	48,420	66,920	1,680	322,210
	前年度	108,590	66,380	321,520	49,550	68,940	1,400	333,380
	比 較	130	1,390	-220	-1,130	-2,020	280	-11,170
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	5,100	8,200	3,650	923,654	553,010	16,230	190,900
	前年度	5,100	8,820	4,530	761,140	537,890	16,230	300,000
	比 較	0	-620	-880	162,514	15,120	0	-109,100

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	886(50)		3,036,010	2,475,210	5,511,220	1,069,040	6,580,260	
前年度	877(61)		3,038,780	2,583,470	5,622,250	1,087,210	6,709,460	
比 較	9(-11)		-2,770	-108,260	-111,030	-18,170	-129,200	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	108,720	67,770	321,300	48,420	66,920	1,680	322,210
	前年度	108,590	66,380	321,520	49,550	68,940	1,400	333,380
	比 較	130	1,390	-220	-1,130	-2,020	280	-11,170
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	5,100	8,200	3,650	761,100	553,010	16,230	190,900
	前年度	5,100	8,820	4,530	761,140	537,890	16,230	300,000
	比 較	0	-620	-880	-40	15,120	0	-109,100

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0(1,943)	1,598,508		162,554	1,761,062	180,429	1,941,491	
前年度								
比 較	0(1,943)	1,598,508		162,554	1,761,062	180,429	1,941,491	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当
	本年度				162,554			
	前年度							
	比 較				162,554			

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考														
給料	-2,770	給与改定に伴う増減分	8,396	給与改定の状況 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成31年(2019年)4月														
		昇給に伴う増加分	55,971	平均昇給率 2.00%														
		その他の増減分	-67,137	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>874 人</td> <td>12 人</td> <td>886 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>880 人</td> <td>-3 人</td> <td>877 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>-6 人</td> <td>15 人</td> <td>9 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 67人 前年度中採用者数 61人 前年度中退職者数(見込) 39人 本年度中採用者数(見込) 42人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	874 人	12 人	886 人	前年度	880 人	-3 人	877 人	増減	-6 人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	874 人	12 人	886 人															
前年度	880 人	-3 人	877 人															
増減	-6 人	15 人	9 人															
職員手当	-108,260	制度改正に伴う増減分	15,375	勤勉手当 15,375 支給月数 1.85月→1.90月														
		その他の増減分	-123,635	管理職手当 130 扶養手当 1,390 地域手当 -220 住居手当 -1,130 通勤手当 -2,020 単身赴任手当 280 時間外勤務手当 -11,170 夜間勤務手当 -620 管理職員特別勤務手当 -880 期末手当 -40 勤勉手当 -255 退職手当 -109,100														

備考 会計年度任用職員は除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和2年(2020年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	264,781	271,238	284,421
	平均給与月額(円)	345,741	304,010	388,128
	平均年齢	37歳2月	54歳 8月	34歳 6月
平成31年(2019年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	263,699	271,128	283,641
	平均給与月額(円)	339,478	261,959	392,941
	平均年齢	37歳 3月	55歳 9月	34歳 9月

備考 短時間勤務職員は除く

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		154,900	188,700
技 能 労 務 職		30歳基準 (工手) 206,600	
消 防 職		169,900	208,600
国 の 制 度	一 般 行 政 職	150,600	182,200
	技 能 労 務 職	193,800	
	消 防 職	169,900	211,400

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 (2020年) 1月1日現在	1 級	145	19.4	1 級	1	7.7	1 級	19	16.6
	2 級	214 (27)	28.6 (57.4)	2 級	(5)	(83.3)	2 級	35 (5)	30.7 (83.3)
	3 級	166 (16)	22.2 (34.1)	3 級	12 (1)	92.3 (16.7)	3 級	26 (1)	22.8 (16.7)
	4 級	91 (4)	12.2 (8.5)	4 級			4 級	18	15.8
	5 級	52	7.0				5 級	11	9.6
	6 級	46	6.2				6 級	2	1.8
	7 級	8	1.1				7 級	2	1.8
	8 級	25	3.3				8 級	1	0.9
	計	747 (47)	100.0 (100.0)	計	13 (6)	100.0 (100.0)	計	114 (6)	100.0 (100.0)
平成 31 年 (2019年) 1月1日現在	1 級	172	23.1	1 級	1	5.6	1 級	22	19.0
	2 級	191 (25)	25.6 (56.8)	2 級	(8)	(100.0)	2 級	35 (5)	30.1 (83.3)
	3 級	162 (17)	21.7 (38.7)	3 級	17	94.4	3 級	27 (1)	23.2 (16.7)
	4 級	92 (2)	12.3 (4.5)	4 級			4 級	17	14.7
	5 級	45	6.0				5 級	8	6.9
	6 級	49	6.6				6 級	5	4.3
	7 級	8	1.1				7 級	1	0.9
	8 級	27	3.6				8 級	1	0.9
	計	746 (44)	100.0 (100.0)	計	18 (8)	100.0 (100.0)	計	116 (6)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	886	757	13	116	
	昇給に係る職員数 B (人)	789	664	11	114	
	号級数別内訳	2号級 (人)	34	25	4	5
		3号級 (人)	52	51		1
		4号級 (人)	669	558	7	104
		6号級 (人)	34	30		4
	比 率 B/A (%)	89.1	87.7	84.6	98.3	
前 年 度	職 員 数 A (人)	877	745	15	117	
	昇給に係る職員数 B (人)	798	675	11	112	
	号級数別内訳	2号級 (人)	41	31	6	4
		3号級 (人)	50	49		1
		4号級 (人)	640	532	5	103
		6号級 (人)	67	63		4
	比 率 B/A (%)	91.0	90.6	73.3	95.7	

備考 短時間勤務職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	884人 (50人)
国の指定基準に基づく 支給率	6%

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.2	0.2	4.5
支給対象職員の比率 (%) (令和2年(2020年)1月1日現在)	48.3	42.1	76.9	85.1
代表的な特殊勤務の名称	清掃手当、消防手当、年始年末手当、夜間特殊業務手当、日曜日等勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ハイブリッド自動車借上料	1,920	—	—
ホームページ使用料	17,804	平成29年度～令和元年度 (2017年度～2019年度)	10,520
道路照明灯ESCO事業委託料	174,460	—	—
防犯灯ESCO事業委託料	269,640	—	—
パスポートセンター受付業務委託料	20,900	令和元年度 (2019年度)	8,313
税総合システム借上料	214,840	令和元年度 (2019年度)	32,647
土地鑑定委託料	21,080	令和元年度 (2019年度)	9,751
市民窓口受付業務委託料	27,620	令和元年度 (2019年度)	10,958
住民基本台帳ネットワークシステム借上料	25,040	令和元年度 (2019年度)	3,405
住民基本台帳システム借上料	33,110	—	—
住民記録系端末機等借上料	19,943	平成30年度～令和元年度 (2018年～2019年度)	5,878
戸籍情報システム借上料	26,488	平成30年度～令和元年度 (2018年～2019年度)	10,793
住民票等証明書コンビニエンスストア交付システム借上料	44,120	平成27年度～令和元年度 (2015年～2019年度)	33,792
情報端末機借上料	374,050	令和元年度 (2019年度)	55,434
統合型地図情報システム使用料	39,201	平成30年度～令和元年度 (2018年度～2019年度)	8,609

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	1,914				1,914
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	7,122				7,122
令和2年度(2020年度) ～令和12年度(2030年度)	174,460				174,460
令和2年度(2020年度) ～令和12年度(2030年度)	269,640				269,640
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	12,583			5,008	7,575
令和2年度(2020年度) ～令和6年度(2024年度)	163,231			28,440	134,791
令和2年度(2020年度)	8,037				8,037
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	16,589				16,589
令和2年度(2020年度) ～令和6年度(2024年度)	19,295				19,295
令和2年度(2020年度) ～令和6年度(2024年度)	30,228				30,228
令和2年度(2020年度) ～令和4年度(2022年度)	7,346				7,346
令和2年度(2020年度) ～令和4年度(2022年度)	13,492				13,492
令和2年度(2020年度)	5,963				5,963
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	212,497				212,497
令和2年度(2020年度) ～令和4年度(2022年度)	12,365				12,365

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
データ連携システム借上料	37,670	令和元年度 (2019年度)	2,175
クラウド仮想サーバシステム使用料	220,330	令和元年度 (2019年度)	39,404
仮想サーバシステム借上料	35,010	令和元年度 (2019年度)	6,323
大型高速プリンタ借上料	32,170	—	—
ネットワーク機器借上料	347,700	平成29年度～令和元年度 (2017年度～2019年度)	151,578
福祉医療・年金窓口受付業務委託料	46,032	令和元年度 (2019年度)	17,440
医療助成・児童手当システム借上料	75,420	令和元年度 (2019年度)	8,954
養護老人ホーム整備費償還費補助事業	111,007	平成19年度～令和元年度 (2007年度～2019年度)	85,755
大池健康交流の家指定管理料	8,670	令和元年度 (2019年度)	2,888
千鳥健康交流の家指定管理料	10,600	平成30年度～令和元年度 (2018年度～2019年度)	7,048
養父健康交流の家指定管理料	10,780	平成30年度～令和元年度 (2018年度～2019年度)	7,134
しあわせ村指定管理料	902,500	令和元年度 (2019年度)	179,180
養父児童館指定管理料	30,416	平成30年度～令和元年度 (2018年度～2019年度)	19,609
保育園調理業務委託料（平成30年度議決分）	244,776	令和元年度 (2019年度)	80,442
保育園調理業務委託料（令和元年度議決分）	242,090	—	—
西知多医療厚生組合負担金（病院職員退職手当相当分）	742,637	平成28年度～令和元年度 (2016年度～2019年度)	272,000

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	8,699				8,699
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	159,060				159,060
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	25,293				25,293
令和2年度(2020年度) ～令和6年度(2024年度)	26,784				26,784
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	101,052				101,052
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	26,401	5,280			21,121
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	35,817				35,817
令和2年度(2020年度) ～令和9年度(2027年度)	25,252				25,252
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	5,782				5,782
令和2年度(2020年度)	3,551				3,551
令和2年度(2020年度)	3,638				3,638
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	716,752			45,464	671,288
令和2年度(2020年度)	10,807				10,807
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	162,360				162,360
令和2年度(2020年度) ～令和4年度(2022年度)	242,080				242,080
令和2年度(2020年度) ～令和8年度(2026年度)	470,637				470,637

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
健康管理情報システム借上料	101,934	令和元年度 (2019年度)	9,758
犬登録管理システム使用料	2,484	令和元年度 (2019年度)	484
大気汚染監視テレメータシステム借上料	25,658	令和元年度 (2019年度)	4,634
勤労センター指定管理料	275,190	令和元年度 (2019年度)	54,618
クラインガルテン指定管理料	35,400	令和元年度 (2019年度)	7,080
商店街近代化奨励交付金	東海市商店街近代化奨励交付金条例に基づく奨励交付金交付対象事業として認定した当該建築物に係る新たに固定資産税を課することとなる年度から3年間に限り、当該年度に納付すべき固定資産税額の100分の25に相当する額	令和2年度 (2020年度) 認定	—
工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和2年度 (2020年度) 認定	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	39,030				39,030
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	1,874			1,874	0
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	17,539				17,539
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	217,932			7,176	210,756
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	28,320			14,816	13,504
固定資産税を課することとなる年度以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
次世代産業分野工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	令和2年度 (2020年度) 認定	—	—
中小企業再投資交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和元年度 (2019年度) 認定	—	—
		令和2年度 (2020年度) 認定	—	—
次世代産業分野中小企業再投資交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	令和2年度 (2020年度) 認定	—	—
商工センター指定管理料	250,390	令和元年度 (2019年度)		50,017

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	7,838				7,838
認定年度～新たに固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合にあっては、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	199,832			47,064	152,768

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
ホテル等新設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等新設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	平成29年度 (2017年度) 認定	令和元年度 (2019年度)	10,000
		令和2年度 (2020年度) 認定	—	—
ホテル等増設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等増設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地（増設のために新たに取得し、又は借り受けた土地に限る）、家屋（増設した部分に限る）及び償却資産（当該ホテル等の増設した年度と同一年度の増設に伴い取得したものに限り）に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	令和2年度 (2020年度) 認定	—	—
ホテル等事業運営交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等事業運営交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者のホテル等の事業を開始した日の属する月から起算して60月に限り、当該ホテル等に係る交付期間内に属する月分の下水道使用料に相当する額（1年につき500万円（当該ホテル等の客室の数が100室以上であるときは1,000万円）を上限かつ、当該交付期間内における当該交付金の合計額は2,500万円（当該ホテル等の客室が100室以上であるときは、5,000万円）を上限）	平成30年度 (2018年度) 認定	令和元年度 (2019年度)	2,500
		令和2年度 (2020年度) 認定	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	40,000				40,000
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度)以降5年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度)以降5年間	未 定				未 定
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	9,164				9,164
ホテル等の事業を開始した日の属する年度から当該日の属する月から起算して60月を経過する月の属する年度まで	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
観光物産プラザ 指定管理料	140,530	令和元年度 (2019年度)	28,106
観光物産プラザ 施設建物借上料	55,594	平成25年度～令和元年度 (2013年度～2019年度)	19,193
設計積算システム 借上料	47,900	令和元年度 (2019年度)	5,376
向山南北線用地 取得事業	46,600	平成26年度～令和元年度 (2014年度～2019年度)	5,945
加木屋大池線用 地取得事業	44,900	平成26年度～令和元年度 (2014年度～2019年度)	0
南加木屋駅周辺 道路整備事業関 連用地取得事業	159,000	平成26年度～令和元年度 (2014年度～2019年度)	0
冬至池南線始め 3路線用地取得 事業	229,200	平成28年度～令和元年度 (2016年度～2019年度)	0
横須賀駅西通線 用地取得事業	490,700	平成24年度～令和元年度 (2012年度～2019年度)	191,243
養父森岡線用地 取得事業	1,065,700	平成30年度～令和元年度 (2018年度～2019年度)	551,039
新駅周辺等用地 取得事業	833,800	平成30年度～令和元年度 (2018年度～2019年度)	220,804
鉄道高架事業工 事負担金	7,740,000	—	—
新駅設置事業工 事負担金	3,990,000	—	—
都市公園指定管 理料	2,744,830	令和元年度 (2019年度)	542,685
太田川駅前イベ ント広場指定管 理料	127,930	令和元年度 (2019年度)	25,584
緑陽公園用地取 得事業	1,750,000	平成23年度～令和元年度 (2011年度～2019年度)	302,375

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	112,424			784	111,640
令和2年度(2020年度) ～令和13年度(2031年度)	33,600				33,600
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	21,504			7,589	13,915
令和2年度(2020年度) ～令和4年度(2022年度)	40,655	15,900	14,300		10,455
令和2年度(2020年度) ～令和4年度(2022年度)	44,900	22,500	16,600		5,800
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	159,000	70,000	64,300		24,700
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	229,200	108,200	97,500		23,500
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	299,457	146,530	106,690		46,237
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	514,661	257,300	231,500	20,000	5,861
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	612,996	306,450	275,800	30,000	746
令和2年度(2020年度) ～令和6年度(2024年度)	7,740,000	3,616,700	3,254,700	700,000	168,600
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	3,990,000	949,900	454,200	530,000	2,055,900
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	2,200,365			16,736	2,183,629
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	102,316				102,316
令和2年度(2020年度) ～令和6年度(2024年度)	1,447,625	492,680			954,945

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
英語指導支援員 派遣委託料	165,192	令和元年度 (2019年度)	49,443
沖縄体験学習事 業旅行業務委託 料（令和2年度 実施分）	113,650	—	—
小学校教育用コ ンピュータシス テム借上料	510,454	平成28年度～令和元年度 (2016年度～2019年度)	434,611
中学校教育用コ ンピュータシス テム借上料	278,914	平成29年度～令和元年度 (2017年度～2019年度)	179,999
上野公民館指定 管理料	112,930	令和元年度 (2019年度)	22,052
中央図書館業務 委託料	204,342	平成30年度～令和元年度 (2018年度～2019年度)	132,829
横須賀図書館業 務委託料	76,420	令和元年度 (2019年度)	37,958
図書管理システ ム借上料	30,590	—	—
芸術劇場舞台管 理運営業務委託 料	178,440	—	—
芸術劇場自主文 化（鑑賞・にぎ わい）事業	63,980	—	—
芸術劇場自主文 化（ひとづくり ）事業	42,380	—	—
温水プール指定 管理料	356,850	令和元年度 (2019年度)	70,409
市民体育館指定 管理料	410,310	令和元年度 (2019年度)	81,460
運動公園指定管 理料	243,130	令和元年度 (2019年度)	43,403
学校給食センタ ー調理等業務委 託料	440,550	平成30年度～令和元年度 (2018年度～2019年度)	292,321
東海市土地開発 公社に対する債 務保証	8,000,000	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	99,792				99,792
令和2年度 (2020年度)	97,009			4,530	92,479
令和2年度 (2020年度)	54,347				54,347
令和2年度(2020年度) ～令和3年度(2021年度)	90,000				90,000
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	90,628				90,628
令和2年度 (2020年度)	69,023				69,023
令和2年度 (2020年度)	38,366				38,366
令和2年度(2020年度) ～令和6年度(2024年度)	26,529				26,529
令和2年度(2020年度) ～令和4年度(2022年度)	178,440				178,440
令和2年度 (2020年度)	61,777			32,556	29,221
令和2年度 (2020年度)	42,188			17,026	25,162
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	282,471			724	281,747
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	324,790			2,112	322,678
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	166,585			733	165,852
令和2年度(2020年度)	148,155				148,155
令和2年度(2020年度) ～令和5年度(2023年度)	未 定				未 定

当該年度分

事 項	限 度 額	} 前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
第四次LGWAN接続サービス 利用料	2, 4 6 0	—	—
太田川駅西地区 緑化整備用地取 得事業	1 5, 3 0 0	—	—
沖縄体験学習事 業旅行業務委託 料	1 0 7, 5 3 0	—	—
小学校教育用コ ンピュータシス テム借上料	7 8, 4 5 0	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	2,460				2,460
令和3年度(2021年度)	15,300	4,970			10,330
令和3年度(2021年度)	107,530			4,806	102,724
令和3年度(2021年度)	78,450				78,450

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見 込 額	
1 普通債	17,862,571	18,316,140	1,142,200	1,397,904	18,060,436
(1) 総 務	109,214	97,328		11,886	85,442
(2) 民 生	1,313,970	1,238,030		73,847	1,164,183
(3) 衛 生	354,153	333,160		21,141	312,019
(4) 農林水産	31,728	26,442		5,286	21,156
(5) 土 木	9,931,792	10,404,479	1,142,200	730,609	10,816,070
(6) 消 防	618,459	513,383		92,115	421,268
(7) 教 育	5,503,255	5,703,318		463,020	5,240,298
2 その他	429,738	326,884		90,957	235,927
(1) 住民税等減税補てん債	351,704	268,242		71,488	196,754
(2) 臨時財政対策債	78,034	58,642		19,469	39,173
合 計	18,292,309	18,643,024	1,142,200	1,488,861	18,296,363

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
01		個人の自主的な健康づくりを支援する
	01	健康への意識づけと取り組みを支援する
	02	疾病の早期発見に努め重症化を予防する
02		健康づくりを支援する社会環境をつくる
	01	健康づくりに取り組む団体などを育成する
	02	健康づくりに取り組みやすい生活環境を整備する
03		地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる
	01	身近な医療機関で安心して受診できる環境をつくる
	02	地域医療の体制を整備する
04		地域で支えあう環境をつくる
	01	高齢者が活躍できる場をつくる
	02	高齢者の介護者を支援する
05		高齢者の保健・介護・福祉サービスを充実させる
	01	介護が必要な高齢者を支援する
	02	ひとり暮らしなどの高齢者を支援する
	03	高齢者の健康づくりなどの取り組みを支援する
06		障害者に対する理解を深める
	01	障害について理解できる機会をつくる
07		障害者の福祉サービスを充実させる
	01	障害者の地域での生活を支援する
	02	相談支援を充実させる
08		結婚活動を応援し、子育て支援サービスを充実させる
	01	子どもが生まれ、健やかに育つ支援サービスを充実させる
	02	親子の健やかな育ちを支援する
	03	子どもへの虐待を防止する
09		子どもが健やかに育つ地域社会をつくる
	01	地域に関わる団体などと児童館が連携し、積極的に子育て支援をする
	02	子どもがいきいきと元気に遊ぶことができる環境を整備する
10		子どもたちにとって楽しい学校をつくる
	01	個性と能力が伸びる授業をつくる
	02	いじめ・不登校対策を充実させる
	03	快適で安全な学校生活を充実させる
	04	出会いと体験の場を提供する
	05	食の大切さと楽しさを理解させる
11		学校、家庭、地域が連携して子どもの健全な成長を支える
	01	地域に開かれた学校をつくる
	02	笑顔と愛にあふれる子どもを地域の連携で育てる
12		青少年が健全で心豊かに成長できる環境をつくる
	01	青少年が活躍する場をつくる
	02	青少年の非行を防止する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
13		マナーが守られ思いやりにあふれる地域をつくる
	01	子どもが社会性を身につけ思いやる心を育てる
	02	思いやりに感謝し親切にできる地域をつくる
14		楽しみや生きがいを感じるまちをつくる
	01	学び教え合う学習活動を充実させる
	02	読書に親しみ楽しむ機会を増やす
15		だれもが気軽にスポーツを楽しむ元気なまちをつくる
	01	スポーツに親しむ機会を提供する
	02	スポーツで活躍する人を支援する
16		文化に親しみ心豊かなまちをつくる
	01	市民の文化芸術活動を支援する
	02	感動が生まれる文化芸術を提供する
17		郷土の歴史や文化を大切に継承する
	01	伝統文化を大切に守る
	02	郷土の歴史と文化に親しむ
18		空気がきれいに住みやすい環境を保全する
	01	きれいな空気を守る
	02	悪臭・騒音の発生を抑制する
	03	再生可能エネルギーを活用する
	04	環境教育を推進する
19		生活排水を適切に処理する
	01	下水道を整備して汚水を処理する
	02	水質を監視する
20		まちの環境美化を推進する
	01	まちをきれいにする
	02	不法投棄を抑制する
21		ごみの減量化とリサイクルを推進する
	01	3R活動を推進する
	02	ごみを適切に処分する
22		市民と市が一体となって災害に備える
	01	市民の防災力を向上させる
	02	防災体制を強化する
	03	地域と市の連携を強化する
23		交通事故や犯罪のない安全で安心なまちをつくる
	01	交通安全対策を充実させる
	02	防犯対策を充実させる
24		消防・救急体制を充実させる
	01	消防・防火体制を強化する
	02	救急・救命体制を強化する
25		魅力のある農業を推進する
	01	農地の有効利用を進める
	02	農業経営を支援する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
26		商工業を活性化する
	01	新たな産業の育成や創業を支援する
	02	活力ある商業店舗づくりを支援する
	03	商工業者の経営を支援する
	04	観光資源を活用し、にぎわいを創出する
27		市民の就業を支援する
	01	雇用対策を充実させる
	02	勤労者支援を充実させる
28		安全な消費生活を支援する
	01	消費生活に関する情報提供を充実させ、意識の向上を図る
	02	消費生活に関する相談体制を充実させる
29		地域の特性を生かした土地利用を推進する
	01	中心市街地を活性化する
	02	土地を有効活用する
	03	活気のある地区拠点をつくる
30		だれもが安全に安心して通行できる道路をつくる
	01	安全な道路環境をつくる
	02	道路施設の維持修繕や耐震化を進める
31		快適に移動がしやすい交通環境をつくる
	01	幹線道路をつくる
	02	公共交通機関の利便性を高める
	03	自動車・自転車などの駐車スペースを確保する
	04	市内をわかりやすく案内する
32		花と緑の豊かなまちなみをつくる
	01	暮らしのなかを花いっぱいにする
	02	豊かな緑につつまれたまちにする
	03	魅力ある公園・街路樹をつくる
33		浸水被害がない地域にする
	01	計画的な雨水処理を行う
	02	浸水対策を推進する
34		良好な都市景観と快適な住環境をつくる
	01	景観に配慮した公共空間の整備を進める
	02	快適な住環境をつくる
35		地域が主役のまちづくりを推進する
	01	地域活動・市民活動を推進する
	02	市民参画を推進する
	03	市民との協働を推進する
36		すべての人が交流・共生できるまちをつくる
	01	男女共同参画を推進する
	02	国際理解を深める
	03	都市間交流を推進する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
37		情報交流が図られたまちをつくる
	01	情報の発信と公開を推進する
	02	情報の収集を推進する
	03	市民のプライバシーを保護する
38		効率的で健全な行財政運営を進める
	01	効率的な市政運営を行う
	02	健全な財政運営を行う
	03	公正な課税と納税意識を高める
99		施策の総合推進
	01	施策の総合推進

